

国際物流戦略チームを取り巻く最近の動きについて

1. 新成長戦略(基本方針) 平成21年12月30日閣議決定
2. 国土交通省成長戦略会議
3. 国際コンテナ戦略港湾検討委員会・国際バルク戦略港湾検討委員会

新成長戦略(基本方針)における主な国土交通省関連施策

(1) グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

- 次世代自動車などの革新的技術開発の前倒し
- エコ住宅の普及
- オフィスビルの再開発・建て替えや改修を促進
- 公共交通の利用促進等による都市・地域構造の低炭素化

(2) ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

- バリアフリー住宅取得、バリアフリー改修促進のための支援
- 民間事業者によるバリアフリー賃貸住宅の供給促進

(3) アジア経済戦略

- 電気自動車など技術的優位性がある分野における戦略的な国際標準化作業
- アジア地域における、新幹線・都市交通、水、エネルギーなどのインフラ整備支援
- 日本の建設業のアジア展開の後押し
- 羽田の24時間国際拠点空港化、オープン・スカイ構想の推進
- 国際コンテナ・バルク戦略港湾の整備

(4)観光立国・地域活性化戦略

～観光立国の推進～

- 訪日観光査証の取得容易化
- 魅力ある観光地づくり
- 訪日外国人を2020年初めまでに2,500万人、将来的には3,000万人まで伸ばす
- 交通アクセスの改善、安全・安心なまちづくり
- 休暇取得の分散化など

～地域資源の活用による地方都市の再生、成長の牽引役としての大都市の再生～

- 離島・過疎地域等の条件不利地域の自立・活性化の支援
- 高速道路の無料化
- 投資効果の高い大都市圏の空港、港湾、道路等の真に必要なインフラの重点投資
- 維持修繕、更新投資等の戦略的な維持管理
- PFI、PPPの積極的な活用を図る

新成長戦略(基本方針)における主な国土交通省関連施策

～ストック重視の住宅政策への転換～

- 個人金融資産の活用など住宅投資の拡大
- 省エネ住宅、長期優良住宅の普及
- 消費者が安心して適切なリフォームを行える市場環境の整備
- 高齢者向けのサービスと一体となった住宅の供給拡大

～今後の進め方～

- 今回は基本方針。目標・施策の深掘り、新たな施策追加を行い、来年6月頃までに、「新成長戦略」の最終とりまとめ
- 新たな成長戦略のとりまとめ時に、「成長戦略実行計画」(工程表)を策定。

国土交通省成長戦略会議

1. 趣旨

我が国は、人口が減少に転じ、急速に少子高齢化が進展するという厳しい局面を迎えています。このような局面において、将来にわたって持続可能な国づくりを進めるためには、我が国の人材・技術力・観光資源などの優れたリソースを有効に活用し、国際競争力を向上させるための成長戦略の確立が焦眉の急となっていることから、各分野の有識者で構成する国土交通省成長戦略会議を設置し、以下の課題について検討を行うこととしたものです。

2. 検討課題

- ①海洋国家日本の復権
- ②観光立国の推進
- ③オープンスカイ
- ④建設・運輸産業の更なる国際化
- ⑤住宅・都市

※検討課題については、必要に応じて追加も有り得ます。

・来年6月目途にとりまとめを行う予定です。

3. 成長戦略会議委員(敬称略)(◎:座長、○:座長代理)

安 昌寿	株式会社日建設計代表取締役副社長
大上 二三雄	エム・アイコンサルティンググループ株式会社 代表取締役社長
大江 匡	株式会社プランテックアソシエイツ 代表取締役会長兼社長 建築家
大社 充	NPO法人グローバルキャンパス理事長 全国地域オペレーター創造ネットワーク代表世話人
坂村 健	東京大学大学院情報学環教授
高木 敦	モルガン・スタンレー証券株式会社 マネージングディレクター
中条 潮	慶應義塾大学商学部教授
◎長谷川 閑史	武田薬品工業株式会社 代表取締役社長
平田 オリザ	劇作家・演出家
福田 隆之	株式会社野村総合研究所副主任研究員
星野 佳路	株式会社星野リゾート 代表取締役社長
○御立 尚資	株式会社ホストコンサルティンググループ 日本代表
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科准教授

国際コンテナ戦略港湾検討委員会

1. 目的

釜山港等アジア諸国の港湾との国際的な競争がますます激化するなか、コンテナ港湾について、更なる「選択」と「集中」により国際競争力を強化していくため、スーパー中核港湾政策の総括を行い、その課題を踏まえた上で、選択する港湾についての、評価項目、選定基準の作成等の検討を行う委員会を設置する。

2. 委員

<政府側>

長安 豊 国土交通大臣政務官

<委員>

赤木 聰之 (社)日本船主協会港湾物流専門委員会委員長

木村 琢磨 千葉大学大学院専門法務研究科教授

久保 昌三 (社)日本港運協会会長

黒田 勝彦 神戸大学名誉教授・神戸市立工業高等専門学校長

高木 勇三 公認会計士、監査法人「五大」会長

竹林 幹雄 神戸大学大学院工学研究科准教授

根本 勝則 (社)日本経済団体連合会産業政策本部長

長谷川 雅行 (株)日通総合研究所顧問

前田 耕一 外国船舶協会専務理事

3. スケジュール(案)

○平成21年12月15日 第1回国際コンテナ戦略港湾検討委員会

○平成22年1月頃 国際コンテナ戦略港湾 公募

○平成22年6月頃 国際コンテナ戦略港湾 選定

国際バルク戦略港湾検討委員会

1. 目的

我が国の産業や国民生活に欠かせない物資である資源・エネルギー・食糧等の国際バルク貨物の世界的な獲得競争が進展しているなか、大型船による一括大量輸送の拠点となる港湾の「選択」と「集中」によりこれら物資の安価かつ安定的な輸送を実現するため、対象とする品目を選定した上で、選択する港湾についての、評価項目、選定基準の作成等の検討を行う委員会を設置する。

2. 委員

<政府側>

長安 豊 国土交通大臣政務官

<委員>

赤木 聰之 (社)日本船主協会港湾物流専門委員会委員長
神田 正美 (株)三井物産戦略研究所地域活性化支援センター長
久保 昌三 (社)日本港運協会会長
黒田 勝彦 神戸大学名誉教授・神戸市立工業高等専門学校長
柴田 明夫 丸紅(株)丸紅経済研究所長
根本 勝則 (社)日本経済団体連合会産業政策本部長
長谷川 雅行 (株)日通総合研究所顧問
松島 格也 京都大学准教授

3. スケジュール(案)

○平成21年12月15日 第1回国際バルク戦略港湾検討委員会
○平成22年4月頃 国際バルク戦略港湾 公募
○平成22年末頃 国際バルク戦略港湾 選定